

第6回「送配電コンプライアンス委員会」議事要旨

1. 日 時

2023年6月12日（月）16:00～17:15

2. 委 員

一般送配電事業者（10社）の社長、送配電網協議会事務局長、外部より招聘した弁護士および公認会計士（各1名）

3. 議事要旨

（1）物理分割に向けた対応

- 顧客情報へのアクセス遮断の観点から、ハードウェア、OS、ネットワーク等のシステム基盤の保有、管理、保守・メンテナンス業務を誰（親会社、そのシステム子会社、TSO）がするのか、ケース別に現実的なリスクシナリオを明確に想定したうえで、そのリスクへの実効的な対応策や強度を整理すべきとの意見があり、平常時に加えてトラブル時やシステム改修時においても顧客情報が適切に管理されるよう、現実的なリスクシナリオと実効的な対応策を確り議論し早急に整理を進めることとした。

（2）委託先に求める管理水準および管理方法

- 非公開情報を取扱う委託先に対して情報の取扱いに係る委託先の内部統制や委託元による定期的チェック等の権限責任関係を契約書上で担保する等の対応を含め、当面の対応の方向性について確認するとともに、各社ごとに業務委託内容については多様な形態が想定されることから、引き続き、各社における業務委託内容を現実的に想定されるリスクシナリオの観点でグルーピングし、リスクシナリオ毎に実効的な対応策の検討・整理を進めることとした。

（3）業界内相互チェックの進め方

- 業界内相互チェックを実施していくに当たっては、その中で、ベストプラクティスを発見し改善に繋げるような、継続改善の動的な取り組みとして機能させるとともに、業界として高みを目指すプロセスとなることを念頭に、今後検討、実施していくこととした。
- 業界としての意識向上のためには、業務に紐づけた形で関連法令上の注意事項を具体化させ教育・研修するなど、法令等遵守プログラムを充実させることが必要であることから、その役割を担うとともに第一線を監視・検証する第二線を対象に、業界内相互チェックを実施することにつ

いて確認した。その上で、今までも第二線の法務組織がある中で、今回の事象において一般送配電事業者各社で上手く機能しなかった理由や対策状況を明確にする、すなわち現実的なリスクシナリオと実効的な対応策のあり方をしっかりと振り返ることで、各社毎に重点項目を分けてチェックを行うことも実効性確保の観点からは有用との意見があった。

(4) 物理分割および内部統制強化に向けた課題に係る検討結果（報告）

- ・ 「システムのアクセスログの定期的な解析」、「マスキング範囲のチェック」、「自発的申告の仕組み構築に向けた考え方」等について検討結果を報告。「自発的申告の仕組み構築に向けた考え方」について、虚偽の申告による誹謗中傷を防ぐ目的から、記名を条件とする考え方もある一方で、行為規制関連については匿名での対応を可能とすることで幅広く職場実態を把握する運用もあり得るとの意見もあり、今後、各社で再整備・高度化していくこととした。

以 上